

平成 3 0 年度

港湾局関係補正予算（第 2 次）配分概要

目 次

I. 平成 3 0 年度港湾局関係補正予算（第 2 次）配分方針	1
II. 平成 3 0 年度補正予算（第 2 次）配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所の具体事例	8

平成 3 1 年 2 月

I. 平成30年度港湾局関係補正予算（第2次）配分方針

重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の推進を図るため、「全国の主要な港湾に関する緊急対策」、「重要な背後地を抱える海岸等に関する緊急対策」に関して、初年度の対策として速やかに着手すべきものに配分する。

また、国民生活の安全・安心の確保のため、「港湾の防災・減災事業」、「海岸の防災・減災事業」に配分する。

II. 平成30年度補正予算（第2次）配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分		港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
		直轄	補助	計	直轄	補助	計	直轄	補助	計
「防災・減災、国土強 韌化のための緊急 対策」		29,706	1,781	31,486	4,680		4,680	34,386	1,781	36,166
	本省配分	29,706	1,781	31,486	4,680		4,680	34,386	1,781	36,166
	一括配分									
「その他喫緊の課題への 対応」		3,456	1,353	4,809	150		150	3,606	1,353	4,959
	本省配分	3,456		3,456	150		150	3,606		3,606
	一括配分		1,353	1,353					1,353	1,353
小 計		33,162	3,133	36,295	4,830		4,830	37,992	3,133	41,125
	本省配分	33,162	1,781	34,942	4,830		4,830	37,992	1,781	39,772
	一括配分		1,353	1,353					1,353	1,353
国庫債務負担行為 （ゼロ国債）		16,172	980	17,152	1,340		1,340	17,512	980	18,492
	本省配分	15,504	980	16,484	1,340		1,340	16,844	980	17,824
	一括配分	668		668				668		668
合 計		49,334	4,113	53,447	6,170		6,170	55,504	4,113	59,617
	本省配分	48,666	2,761	51,426	6,170		6,170	54,836	2,761	57,596
	一括配分	668	1,353	2,021				668	1,353	2,021

注1) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

注3) 本表のほか、災害復旧事業等がある。

Ⅲ. 事業別概要

■防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

1. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

○ 全国の主要な港湾に関する緊急対策 【事業費 31,486 百万円】

浸水や地震等のリスクの課題がある主要な港湾施設について、コンテナ流出対策や耐震対策等を実施。

2. 防災のための重要インフラ等の機能維持

○ 重要な背後地を抱える海岸等に関する緊急対策 【事業費 4,680 百万円】

ゼロメートル地帯や重要な背後地を抱える海岸等で緊急性の高い箇所において堤防のかさ上げや耐震対策等を実施。

■その他喫緊の課題への対応

1. 国民生活の安全・安心の確保

○ 港湾の防災・減災事業 【事業費 4,780 百万円】

平成30年7月豪雨、台風21号等の被害を踏まえた防波堤の改良等を実施。

○ 海岸の防災・減災事業 【事業費 150 百万円】

平成30年8月の寒冷前線に伴う波浪により被災した工事施工中の海岸保全施設の復旧を実施。

2. その他

○ 障害者雇用の推進 【事業費 29 百万円】

公務部門における障害者雇用に関する基本方針を踏まえ、障害者の就労を進めるために必要な施設や設備の設置、整備等を実施。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

1. 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	2,570		2,570				2,570		2,570
東北	870		870				870		870
関東	4,070		4,070				4,070		4,070
北陸	5,048		5,048				5,048		5,048
中部	5,056		5,056	510		510	5,566		5,566
近畿	2,200		2,200	1,212		1,212	3,412		3,412
中国	2,100		2,100	504		504	2,604		2,604
四国	1,560		1,560	840		840	2,400		2,400
九州	5,452		5,452	1,614		1,614	7,066		7,066
沖縄	780		780				780		780
合 計	29,706		29,706	4,680		4,680	34,386		34,386

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東	1,000		1,000				1,000		1,000
東京	1,000		1,000				1,000		1,000
中部	70		70				70		70
愛知	70		70				70		70
中国	251		251				251		251
島根	251		251				251		251
九州	460		460				460		460
宮崎	460		460				460		460
合計	1,781		1,781				1,781		1,781

注1) 下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

「その他喫緊の課題への対応」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東 北	304		304				304		304
関 東	204		204				204		204
北 陸	295		295	150		150	445		445
中 部	104		104				104		104
近 畿	264		264				264		264
中 国	402		402				402		402
四 国	218		218				218		218
九 州	1,428		1,428				1,428		1,428
沖 縄	240		240				240		240
合 計	3,456		3,456	150		150	3,606		3,606

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北陸		700	700					700	700
新 潟		700	700					700	700
近畿		100	100					100	100
和歌山		100	100					100	100
中国		100	100					100	100
島 根		100	100					100	100
四国		140	140					140	140
香 川		140	140					140	140
九州		313	313					313	313
長 崎		313	313					313	313
合計		1,353	1,353					1,353	1,353

注 1) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注 2) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

小計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	2,570		2,570				2,570		2,570
東北	1,174		1,174				1,174		1,174
関東	4,274		4,274				4,274		4,274
北陸	5,342		5,342	150		150	5,492		5,492
中部	5,160		5,160	510		510	5,670		5,670
近畿	2,464		2,464	1,212		1,212	3,676		3,676
中国	2,502		2,502	504		504	3,006		3,006
四国	1,778		1,778	840		840	2,618		2,618
九州	6,880		6,880	1,614		1,614	8,494		8,494
沖縄	1,020		1,020				1,020		1,020
合 計	33,162		33,162	4,830		4,830	37,992		37,992

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東	1,000		1,000				1,000		1,000
東京	1,000		1,000				1,000		1,000
北陸		700	700					700	700
新潟		700	700					700	700
中部	70		70				70		70
愛知	70		70				70		70
近畿		100	100					100	100
和歌山		100	100					100	100
中国	251	100	351				251	100	351
島根	251	100	351				251	100	351
四国		140	140					140	140
香川		140	140					140	140
九州	460	313	773				460	313	773
長崎		313	313					313	313
宮崎	460		460				460		460
合 計	1,781	1,353	3,133				1,781	1,353	3,133

注１）下関港海岸（山口県）にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注２）一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注３）合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	5,154	668	5,822				5,154	668	5,822
東北	600		600				600		600
関東	150		150				150		150
北陸	2,500		2,500	390		390	2,890		2,890
中部	1,730		1,730				1,730		1,730
中国	2,340		2,340				2,340		2,340
四国	850		850	350		350	1,200		1,200
九州	1,370		1,370	600		600	1,970		1,970
沖縄	810		810				810		810
合 計	15,504	668	16,172	1,340		1,340	16,844	668	17,512

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
中部	480		480				480		480
愛知	300		300				300		300
三重	180		180				180		180
九州	500		500				500		500
福岡	500		500				500		500
合 計	980		980				980		980

注1) 下関港(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

3. 合計

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	7,724	668	8,392				7,724	668	8,392
東 北	1,774		1,774				1,774		1,774
関 東	4,424		4,424				4,424		4,424
北 陸	7,842		7,842	540		540	8,382		8,382
中 部	6,890		6,890	510		510	7,400		7,400
近 畿	2,464		2,464	1,212		1,212	3,676		3,676
中 国	4,842		4,842	504		504	5,346		5,346
四 国	2,628		2,628	1,190		1,190	3,818		3,818
九 州	8,250		8,250	2,214		2,214	10,464		10,464
沖 縄	1,830		1,830				1,830		1,830
合 計	48,666	668	49,334	6,170		6,170	54,836	668	55,504

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
関東	1,000		1,000				1,000		1,000
東 京	1,000		1,000				1,000		1,000
北陸		700	700					700	700
新 潟		700	700					700	700
中部	550		550				550		550
愛 知	370		370				370		370
三 重	180		180				180		180
近畿		100	100					100	100
和歌山		100	100					100	100
中国	251	100	351				251	100	351
島 根	251	100	351				251	100	351
四国		140	140					140	140
香 川		140	140					140	140
九州	960	313	1,273				960	313	1,273
福 岡	500		500				500		500
長 崎		313	313					313	313
宮 崎	460		460				460		460
合 計	2,761	1,353	4,113				2,761	1,353	4,113

注1) 下関港および下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
兵庫県	神戸港 [RI地区]	百万円 1,500	大規模地震発生時の港湾機能の停止を防止するため、外貿コンテナターミナルにおいて、耐震対策を実施する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 [海南地区]	1,212	大規模地震による津波から背後地域に立地する行政・防災中枢機能等を防護するため、護岸の耐震対策等を実施する。

「その他喫緊の課題への対応」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
福岡県	三池港 [内港北地区]	百万円 200	平成30年7月豪雨の被害を踏まえた、港湾施設の防災・減災対策を緊急的に実施する。
新潟県	新潟港海岸 [西海岸地区]	150	平成30年8月の寒冷前線に伴う波浪により被災した工事施工中の海岸保全施設を復旧する。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	釧路港 [西港地区]	百万円 2,200	積雪寒冷地において、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的に事業進捗を図る。
高知県	高知港海岸 [湾口地区]	350	台風期の気象・海象条件により、施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的に事業進捗を図る。